



中学校教師による小学生への授業風景

**問** 市内の小中学校における学力向上対策の具体例とその結果は。

**答** 教育長 各学校では、校内研究等に計画的に取り組むと



石田 哲 議員

# 高島市民ネット

## 今問われる教育改革は

ともに学力向上アクションプランを策定し、学校としての組織力を高め、学力向上に努めています。中学生は全国レベルですが、小学生では国語・算数でやや課題を残す結果です。

**問** 小中一貫教育が開始され現場での具体的な課題は。  
**答** 小・中学校の連携を密にした教育を推進することの重要性が様々な場面で指摘されましたが、小中の教職員が互いに持つ専門性を熟知し指導にあたり、児童生徒の学習意欲の向上につながります。

**問** 本年度予算に非常勤職員の配置が提案されています。  
**答** 公民館職員には、教員や行政経験豊富な方を任用し、地域との安定した良好な関係を維持していきま。公民館は地域のインフォメーション機能を果たしながら、人づくりや地域課題の解決のための学習機能が提供できる施設にしていきます。

**問** 公民館における社会教育指導体制は充分でないと感じます。教育長の社会教育に対するビジョンと、1町1公民館の運営に対する思いを伺います。  
**答** 公民館職員には、教員や行政経験豊富な方を任用し、地域との安定した良好な関係を維持していきま。公民館は地域のインフォメーション機能を果たしながら、人づくりや地域課題の解決のための学習機能が提供できる施設にしていきます。

**問** 今失われている家庭と地域の教育力低下についてどう考えていますか。  
**答** 地域全体で家庭を支え、子どもを守り育てるために、教育委員会と連携し地域や家庭への支援を行うとともに、学校と家庭、地域社会がつながり、子どもと大人が共に育つ環境づくりに努めます。

**問** 原子力防災の基本姿勢は。  
**答** 原子力災害の危険性について「原子力災害対策計画策定委員会」が発足し、高島独自の災害対策が出来ることを期待します。市が構想を持ってその具体性について進言いただく形を願うが。

**問** 万が一原子力災害が発生した場合、高島市は孤立します。福島原発事故の情報隠蔽を考慮し、高島独自で汚染情報や事故情報をどのようにして入手し、市民を守るのですか。  
**答** 原発での事故、トラブルについては事業者から直接連絡が入りますが、モニタリング結果については福井・滋賀両県のホームページで確認します。

# 日本共産党高島市会議員団



森脇 徹 議員

## 「脱原発」「再稼働認めなす」「市民を守る市長発信を

**問** 福島原発の放射線拡散の中、「早く原発をなくせ」は市民の声。市長認識は「将来的になくすべき方向」のままですか。  
**答** 市長 市民の生命と健康を守ることを考えれば、将来的になくしていく方向を持つべきという考えは変わっていません。

**問** 在宅療養化が国策で進められます。患者と家族が安心して療養できる医療福祉をどう創るのですか。  
**答** 在宅療養の体制整備を、医師会、医療機関、訪問看護ステーション、介護事業所等と協働して構築します。

**問** 在宅医療を支援する開業医を増やせますか。  
**答** 病院事業管理者 市内に住み医療をされる医師が増えれば、市民が満足する医療介護ができると思います。

**問** 市内3病院の充実と連携、病院と開業医の紹介度を引き上げる課題は。  
**答** 市長 米粉製造施設を市から受託するリンケージファーム高島が営業不振で、市への機械賃借料3,932万円のうち23年度から25年度分の2,372万円の猶予申請が承認された。市長はこれを認め3年間の延長を示しましたが、市民に分かりにくいので伺います。

**問** 積雪学区の県・市道通学歩道を行政と市民が協働して除雪を。  
**答** 積雪学区の県・市道の通学歩道を、県と市の協定を結び来期から実施を。現在の歩道除雪実情を調査し、市が保護者・市民と協働して準備を。

**問** 今年度の豪雪の状況を検証し、来期の雪害対策計画を策定する中で、通学路歩道除雪計画を検討してまいります。そのため現在、通学路の距離や路線について調査して。  
**答** 今年度の豪雪の状況を検証し、来期の雪害対策計画を策定する中で、通学路歩道除雪計画を検討してまいります。そのため現在、通学路の距離や路線について調査して

**問** TPP反対の一点での共同をさらに広げて。  
**答** 水源の郷たかしまの森林を「緑の循環認証」に、林産物に付加価値を



子供たちに安全な通学路の確保を

**問** 猶予の申請に関し、指定管理契約の覚書にある親会社の債務保証を遵守させるべきでは。  
**答** 施設の所有者として熟慮した上で3年間に限り賃借料の納入を猶予するものであり、決して免除を行うものではありません。

**問** 猶予の申請に関し、指定管理契約の覚書にある親会社の債務保証を遵守させるべきでは。  
**答** 施設の所有者として熟慮した上で3年間に限り賃借料の納入を猶予するものであり、決して免除を行うものではありません。

**問** 国道161号線小松拡幅について市長の活動と避難路確保について考え方を伺います。  
**答** 政府関係者等に状況説明を行っています。今後も強力に要望活動を行います。避難に際しては空からや船舶等で対処できる方策を考えています。

**問** 慮しつつ、国の防災指針や県の地域防災計画との整合を図り作成していきたいと考えています。